

大田市中心市街地活性化長期計画に係る

パブリック・コメントの結果について

先般実施しました、大田市中心市街地活性化長期計画（案）のパブリック・コメントにつきましては、1名の方から、多岐に渡ってご意見をいただきました。ありがとうございました。

主なご意見について、次のとおり回答します。

【意見①】

「**中心市街地の活性化がなぜ必要なのか？**」ということが説明されていない。現状において、**駅前エリアが活性化しないと困る問題点とは何か？**

JRの運行便数は激減し、利用者はわずかであり、大田市民の生活交通手段は圧倒的に「自動車」である。

つまり、JR駅を軸として「駅前エリアを『大田市中心市街地』と設定すること」自体がすでに時代に合っていないのではないか。

＜回答＞

中心市街地には古くから駅や商店、公共施設などの集積が見られ、大田市の市街地としての中心的役割を担ってきました。

駅前エリアを含む大田町は、人口の減少が進む本市において、その減少が緩やかな地域となっています。その理由の一つとしては、住居や商業施設、医療機関などが集積し、利便性が高い地域であるためと考えられます。

また、多くの方の交通手段は自動車である一方で、高齢者や学生にとっては鉄道やバスは欠かせない交通手段となっています。

同時に、駅前には、鉄道利用者にとっては大田市の顔ともいえるべき場所であり、近年でも駅前へ進出された複数のIT企業、新築移転された金融機関があり、飲食店等の出店を検討されている事業者もあっております。

このような状況の中で、東側の土地区画整理事業や駅通りの下水道整備を進めることは、駅前エリアへの出店や住宅建設の促進に繋がり、このエリアが活性化することは市全体のイメージアップや活性化につながるものと考え、このたび活性化計画を策定し各種の事業を進めるものです。

【意見②】

パル跡地については、施設を設けるよりも、多目的利用が可能な「芝生公園」にする方が良い。メンテナンスコストが抑えられ、各種イベント会場や災害時活用拠点等として活用性が高い。

また、この付近にビジネスホテルを誘致して、企業や官公庁を主要ターゲットとし

た宿泊機能を確保するのも有効ではないか。

<回答>

「芝生公園」の整備については、計画書（案）中でご紹介しておりますように、大田市中心市街地活性化協議会（若手プロジェクトチーム）からもご提言いただいたところであり、その有効性については理解しております。

一方で、パル跡地については、昨年、市内の事業者が中心となり協同組合を設立され、どのように活用していくのか、検討されていると伺っており、民間での利活用が進むものと認識しております。

また、ビジネスホテルのニーズは感じており、パル跡地に限らず、民間事業者へ働きかけを行うなどしてまいりたいと考えております。

【意見③】

数値目標が設定されているが、設定項目が適当でないのではないかと。市はハード事業には積極的だが、ソフト事業が弱い。

例えば、「新築住宅数」「空き店舗数の減少」といった指標ではなく、「廃墟地数（老朽化して利用が見込めない住宅・店舗）」とし、空き家バンク制度の拡充や、市による廃墟地の流動性の促進策（例えば、市が一旦買い取り、区画整理後に転売する）といった、ソフト面での新しい施策が最優先で必要ではないか。

<回答>

「新築住宅数」「空き店舗数の減少」は、把握しやすく市民の方にもわかりやすい数値として採用しており、この数値の改善は「廃墟地数」の改善にもつながるものと考えます。

ソフト面での促進策としては、中心市街地に絞り民間主体により、空き家空き店舗のデータベースを作成する（いわばプッシュ型の空き家空き店舗バンク制度）ことなどを検討しております。

【意見④】

新市庁舎の建設候補地として、「駅東側」があがっているようだ。県道が整備されれば、立地は良いかもしれないが、高齢者にとっては市立病院の近くの方が、利便性が良いかもしれない。また、建設する場合には「平屋」の方が、長期的に考えると、部分改修しやすく、耐震化工法の費用も抑制できるのではないかと。

<回答>

新庁舎建設については、令和3年度にワークショップやアンケートを開催するなどし、整備や活用のほか多方面にわたり多くの意見をいただきました。

令和4年度においては、5月～7月にまちづくりセンター単位で市民のみなさまと市長の意見交換会を行い、その後に基本構想の策定を行う予定です。今回いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。

【意見⑤】

大田市の消費者人口が減少の一途である以上、商店街の活性化のためには「販路拡大」「ネット通販」は不可避である。これを市が支援すべき体制が必要であるのに、先日オープンした「道の駅ごいせ仁摩」においても、その施策・工夫が見られない。

<回答>

食品製造・小売りをを行う事業者を中心に、市としても「販路拡大」「ネット通販」の取り組みを支援しております。一方で、商店街に多く見られる小売りのみの業態の場合は競合先が多く、ネット通販での収益の確保は難しいと感じております。

中心市街地に限らず、地域資源を活かした食品等の製造を促進し、特に、道の駅「ごいせ仁摩」や「ふるさと納税返礼品」として出品・販売いただくことで、市内にあって外貨獲得に繋がるように取り組んでまいります。

また、道の駅でのネット通販については、「ロード銀山」では既に行っており、将来的には「ごいせ仁摩」においても行うことが望ましいと考えています。

この他にも、さまざまなご意見をいただきました。当計画は、商業者、地元自治会、商工団体等、多くの方に関わっていただく中で内容を検討し、取りまとめたものです。計画は作って終わりではなく、適宜評価をしながら必要に応じて見直しを行ってまいります。いただいたご意見はその際にも参考とさせていただきたいと考えております。